

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
維新 ISHIN TIMES
新タイムズ

Vol.1

令和3年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

**府民の命を最優先に
緊急事態を乗り越えた
その先に大阪の未来がある!**

大阪維新の会 大阪府議会議員団 政調会長代行
警察常任委員会副委員長

かくたに庄一 の府政報告

令和3年度においても、府民の皆様を最優先に、吉村知事とともに新型コロナウイルス感染症対策に総力を挙げて参ります。そしてまた、ポストコロナを見据えて、大阪のさらなる成長・発展へ向け、精一杯頑張つて参りますので、皆様には、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



吉村洋文知事

府政に関する相談やお問合せは
かくたに庄一 事務所

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23
TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

**府議会 2月定例会
警察常任委員会で質問**
(2021年3月15日)

妨害運転に対する取締り方策について

Q 「妨害運転ゼロ」を目指すために、移動式カメラとドローンの活用が有効ではないか。映像を記録して捜査に活用できるだけでなく、運転手に対してカメラやドローンの存在を意識させることにより、心理的な妨害運転の抑止効果が期待できる。また、妨害運転相談に関して大阪府警察でも専用フォームを設置できないか。

A 一定の抑止効果はあるが、犯罪行為の立証という観点からの課題があり、活用方法も含め、導入について慎重に検討していく。専用フォームの設置については、今後の妨害運転の発生・検挙状況等を踏まえ、その必要性や有用性を検討していく。

AIを活用した捜査への取組みについて



Q 防犯カメラの画像が事件解決に重要な役割を担っているが、画像精査に膨大な時間と労力が必要となる。警察庁が2019年度にAIの実証実験を開始したが、膨大な捜査情報を正確かつ迅速に解析、分析して犯罪捜査に活用できれば、捜査員の労力を減らす意味でも非常に有用ではないか。

A 防犯カメラ画像など捜査過程で入手した情報を迅速、的確に分析できるようAIの活用を含め、より効果的な捜査手法の実現に向けて努めたい。

大阪府は、IRの誘致や大阪万博を予定しており、今後、多くの人の来阪が予想され、経済発展が見込まれる反面、犯罪多発を懸念している。今後AIの導入で捜査員の労力を軽減できれば、マンパワーの現場へのシフトなどで、府民ニーズにも迅速に対応でき、体感治安の向上にもつながることから、積極的にAIを捜査に取り入れるべき。

警察における行政手続のオンライン化について

Q 押印の見直しは、今後の行政手続のオンライン化促進においても非常に重要な取組みである。道路使用許可申請や遺失届等、住民生活に密着した多くの行政手続のオンライン化に向けて今後どのように取組むのか。

A 現在、警察庁で、来年度の早期運用開始を目指して、道路使用許可申請等の一部の手続を対象に、メール申請を可能とする試行的なシステムの準備を進めている。大阪府警察では、当該システムの利用に向けて必要な作業を行っている。また、遺失届についても、現在、警察庁が構築を進めているオンライン受理システムを利用できるよう、警察庁と緊密に連携していきたい。



要望 行政手続のオンライン化は府民の利便性向上だけでなく、手続きそのものが非接触・非対面となり、ウイズコロナ、アフターコロナの社会での感染防止にも資する極めて重要な取組みである。また、受理する警察官の負担軽減にもつながり、重労働となりがちな警察官の働き方改革にも資するものと考えている。大阪府警察は、オンライン手続で先行する他府県警察の取組みを参考とするなど、必要な準備作業を遺漏なく実施して、早期のオンライン化を実現してもらいたい。

勾留被疑者の生活保護費受給への対応について

Q 生活保護受給者を逮捕、勾留した場合、その情報を大阪市に通知し、生活保護費を一時停止する制度を導入しているが、制度の内容や現在の導入状況について伺う。

A 留置施設等における処遇と生活保護法による保護との二重保護防止のため、協定を締結して、その情報を通知する制度を、平成26年7月から大阪府、その後順次拡大して大阪府下全自治体との間で運用している。

要望 大阪府だけでも平成26年7月から昨年12月末までの間に生活保護の一時停止等による効果が1億5,500万円にのぼることから、二重保護防止制度は必要かつ大変有効なものである。この大阪スタイルを国の制度として構築することで、全国での二重保護の防止につなげるべく、警察庁に働きかけてもらいたい。

大阪府の新規事業について

命を守る最大限の感染症対策の強化

ワクチンの接種体制の整備 6億3,900万円

専門相談センターの整備

府民からの一般的な相談及び専門的な相談に応じる相談体制を整備。

電話番号 0570-012-336
開設時間 24時間 土・日・祝も対応

優先接種の実施体制の確保

医療従事者等への優先接種の実施体制を確保するため、実施機関の選定や接種場所の確保などを実施。

府大・市大 感染症研究推進事業 3,490万円

行政の政策決定に資する学術的・専門的見地からの支援を行う都市シンクタンク機能を発揮できるよう、公立大学法人大阪が設置する「大阪国際感染症研究センター（仮称）」において、大学の学際的な研究資源を活用して感染症研究を実施。[府・市連携事業]

大阪経済・雇用を支える取組みの推進

DX推進モデル創出 4,253万円

府内中小企業のDX推進に向けて、DX人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行い、DXに向けて具体的なアクションを起こすモデル事例を創出。生産性向上や競争力強化につなげるとともに、府内支援機関等とも連携して府内中小企業への波及を図る。



令和3年度当初予算から一部抜粋

くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実

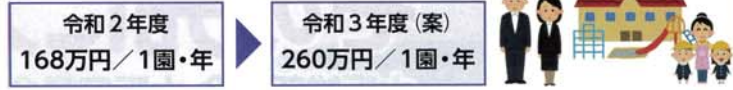
スクールカウンセラー配置事業 4億3,090万円

コロナ禍で深刻化する小学校の児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制をより一層充実させるため、スクールカウンセラーを拡充。



預かり保育助成事業 5億5,320万円

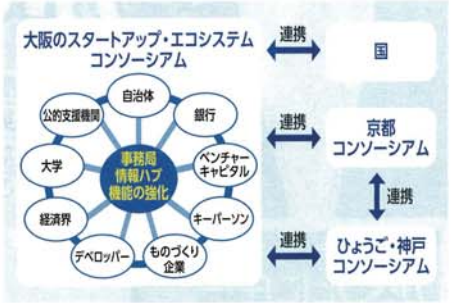
私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化を含めた保護者の多様なニーズに応えられるよう、預かり保育の補助制度を充実。



ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み 7,430万円

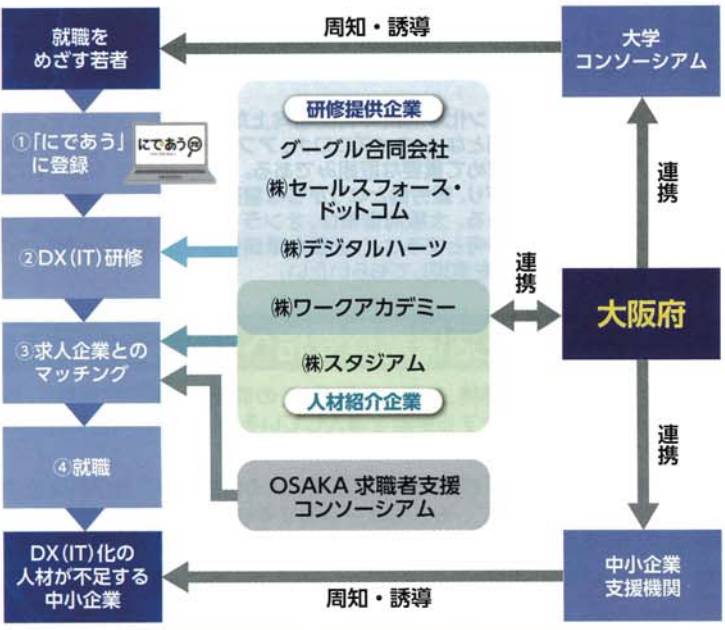
大阪のスタートアップ・エコシステム拠点都市構築に向けて国の支援機会やコンソーシアムメンバーのリソースを最大限に活用し、エコシステムの情報発信等を通じて情報ハブ機能の強化を図るとともに、国の海外アクセラレーター支援の伴走者を確保することで、成長支援を実施。
[府・市連携事業]



公民のパートナーシップによる

若者のDX (IT)人材就職支援モデル事業

- ◆コロナ禍において就職をめざす若者を対象に、DX(IT)兼務人材※としての研修を実施し、求人企業とマッチングすることで、第二の就職氷河期を防ぐ。
- ◆DX (IT) 研修は「OSAKA若者リ・スキリング・パートナーズ」の参画企業が無償で実施。
※DX (IT) と営業や総務人事等、他の業務を兼務し、企業で活躍できる人材



スケジュール 3月 キックオフイベント 4月 事業開始 (募集開始) 5月以降 研修実施・マッチング ※リ・スキリング (職業能力再開発 Re-skilling)

府民のみなさまへご協力をお願い

- 大阪府域全域における**不要不急の外出・移動**は自粛してください。
- 大阪府外への**不要不急の外出・移動**は自粛してください。
- 高齢者や基礎疾患のある方は**感染対策の徹底**を。
- 4人以下での**マスク会食**を徹底してください。
- 少しでも症状がある場合、**早期の検査受診**を。



新型コロナ関連 各種相談窓口

- 体調に異変を感じたら...
- 新型コロナ受診相談センター**
☎ 06-6647-0641 (24時間受付)
ワクチン接種に不安や疑問を感じたら...
- ワクチン接種 相談窓口**
- 厚労省／新型コロナワクチンコールセンター
☎0120-761-770 (9:00~21:00 土日祝も実施)
- 大阪府／新型コロナウイルス専門相談窓口
☎0570-012-336 (24時間 土日祝も対応)
- 大阪市／新型コロナワクチンコールセンター
☎0570-065-670 (9:00~21:00 土日祝も実施)